

# 1. 年度計画達成状況

平成 28 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 3 期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、平成 30 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

## 【部局の強み・特色をどのような方針で活かすかの基本理念】

人間科学部・人間科学研究科は学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進してきた。「ミッションの再定義」に基づき、平成 28 年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1 専攻 4 学系プラス 1 センターに改組した。これにより、「三位一体」をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。多様な専門領域で深められてきた専門知に基づき、人間科学の新たな統合知を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかかわる国内外の多様な当事者（アクター）と協働して、大学内部の知である統合知を、共創知へと変革することを目指す。現実に存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげる過程を「知のキュレーション」と呼び、この方法を教育、研究、社会貢献に活かして、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する「人間科学版知のキュレーター」の養成を目指す。

### 1. 教育

学部レベルでは、学際性、実践性と国際性を三本柱とする人間科学とはなにかに関する認識と理解を深めることを目標とする。そのために、科目の再編を行い、能動的に学習する姿勢を涵養するためのプログラムを強化する。また、学部英語コースを継続・発展させる。

学部と大学院レベルで共通して、語学力の向上と留学生の増加を図り、留学生や社会人などの多様な人材を受け入れ、研究倫理に則し安全管理を徹底した上で、国内外における「キャンパス外の教育の場」の充実と拡大を図り、教育に「知のキュレーション」を導入することによって、グローバル化の時代に対応した「人間科学版知のキュレーター」の養成を目指した教育プログラムを展開する。

### 2. 研究

部局内では、研究分野と講座の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。また、研究に「知のキュレーション」を導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生み、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法を構想し、未来の人類のあるべき姿を提示することを目指す。

### 3. 社会貢献（産学連携、社会学連携、診療など）

本部局が目指す社会貢献も「知のキュレーション」による社会貢献であり、社会に対して開かれ、市民との連携によって創り出される双方向的な社会貢献である。未来共創センターが中心となって、教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築することにより、相互の啓発を図る。教員・学生の側からみると、これは「キャンパス外の教育の場」を開拓することにほかならない。より一層アウトリーチ活動を充実させ、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養し、なおかつ社会に対して開かれた研究を進展させる。

### 4. グローバル化

グローバル化とはそもそもなにかという問いを念頭に置きつつ、世界の様々な国と地域におけるグローバル化の影響に関する研究を進展させ、その成果を教育プログラムに反映させる。国境を越えた、学生の送り出しと受け入れを推進する。また、国際共同研究を継続・強化するとともに、英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。

### 5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第 3 期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。若手教員、外国人・女性教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と中期目標の実現を考慮して、人事と財務を柔軟に運用する。

## 1-1. 平成30年度年度計画と達成状況

1. 教育				
項目	平成30年度年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
1-1	<p><b>【戦略・意欲的な計画】</b></p> <p>リーディング大学院教育プログラムの成果を取り入れ、知のキュレーションにもとづく共創知の教育を導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーディング大学院教育プログラム科目のプログラム非所属の人間科学研究科学生の履修状況</li> <li>副専攻プログラムの「未来共生プログラム」の実施状況</li> <li>卓越大学院に申請するための教育プログラムの検討・準備状況</li> <li>共創知教育の検討と導入科目数</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーディング大学院教育プログラムを展開し、35名（超域イノベーション12名、未来共生イノベーター23名）の学生が参加し、うち4名が大学院を修了した。さらに、プログラム非所属の学部生71名、大学院生19名が、リーディング大学院のプログラム必修科目および選択科目を履修しており、リーディング大学院教育プログラムの成果が部局教育に取り入れられ、部局が目指す知のキュレーションにもとづく共創知教育として還元されている。また、次年度以降の未来共生プログラムは、部局内に「運営統括会議」を運営母体として組織し、人間科学研究科が主体的に運営することが決定され、より一層共創知教育が推し進められる予定である。</li> <li>未来共生イノベーター博士課程プログラムの「プロジェクト・ラーニング授業」では、博士前期課程の学生が大阪朝鮮初中級学校の方々と連携し、読書会や集会の組織、オープンスクールへ参加するなどの活動を行うことで、大学外の方々と交流するとともに、実践的な社会問題に取り組む共創知教育が実践されている。</li> <li>人間科学研究科教員と社会ソリューション・イニシアティブ（SSI）教員等が連携協議し、高度副プログラム、超域イノベーションプログラムの科目として産官社連携の共同研究をテーマとする「超域特別講義Ⅰ（社会ソリューションと未来社会）」を2019年度春夏学期に開講することが決定した。</li> </ul>
1-2	<p>マルチリンガル・エキスパート養成プログラムの「人間科学（共生の生態）」の新設、教職科目、公認心理師プログラムなどの全学に貢献する科目を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人間科学（共生の生態）」の実施状況</li> <li>教職担当教員による教職科目の実施状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>マルチリンガル・エキスパート養成プログラム「人間科学（共生の生態）」では、6つの科目群（基礎科目7コマ、行動学科目6コマ、社会学科目6コマ、教育学科目4コマ、共生学科目16コマ、G30科目5コマ）を配置し、共生について多面的な履修を促した。応募者数は平成29年の22名から平成30年の28名に増え、履修合格者数は10名から11名となっている。</li> <li>全学の教職課程の運営と円滑な遂行のために、教育実習等専門部会で教育学系の教員3名が、教育実習等専門部会長と副部会長の責務を果たした。さらに、全学教育プログラムである教職課程の運営を担うべく、総長裁量ポストによって、平成30年4月より教職課程担当教授1名を採用したが、要望した助教のポストは認められず、助教なしでは教職課程の運営</li> </ul>

		<p>・公認心理士プログラムの実施状況</p>	<p>に支障をきたすため、部局からプロジェクト型助教1名を任期1年で雇用し運営を行った。人間科学研究科が開講している教職課程関連科目は講義12科目、実習3科目、履修学生数は1,326名（そのうち人間科学部・人間科学研究科の学生はわずか7%未満の87名）であり、全学の教職課程の維持・運営に多大な貢献をしている。</p> <p>・あらたな国家資格「公認心理師」養成のためのカリキュラムを学部・大学院に導入するにあたり、専任教員として准教授1名、兼任教員として教授5名と准教授3名、非常勤教員1名および事務補佐員1名を配置し体制を整えた。外部（26施設）での実習を含む「心理実践実習」を開講し、登録実習指導者46名、受講者11名が履修するとともに、第1回公認心理師試験では、履修証明書発行者68名のうち調査協力者17名中17名が合格しており、公認心理師の養成に顕著に貢献している。</p>
--	--	-------------------------	--

**【特記事項】**

- ①国際共創大学院学位プログラム推進機構未来共生イノベーター博士課程プログラム選択科目のうち、本プログラム専任教員が担当する「メディアから見る未来社会（メディアと社会）」を66名、「コンフリクトと共生の諸問題（異文化理解）」を5名の計71名の人間科学部学生が履修した。また、必修科目である「未来共生社会論（未来共生社会論特講）」を10名、「コミュニティ・ラーニング（未来共生学方法実習）」を4名、「公共サービス・ラーニング（未来共生学方法実習Ⅱ）」を3名、「未来共生英語演習Ⅰ」を2名の計19名の人間科学研究科大学院生が履修した。〔年度計画1－1〕
- ②部局の経費を用いて、未来共生イノベーター博士課程プログラム在籍学生12名をトロント大学に派遣し、海外研修を実施（2018年4月25日～5月7日）。大阪大学およびトロント大学の教職員による英語での授業、実習を行った。この研修を機に、大学院生を中心とし、両大学の交流、連携を深めるべく、両大学を含む複数の大学と連携して「Ethnography Lab」を設置し、共同で国際ワークショップ（10月19日）、セミナー（1月16日）、レクチャー（2月14日）を実施した。〔年度計画1－1〕
- ③未来共生イノベーター博士課程プログラムのプロジェクト・ラーニング授業では、博士前期課程の学生が大阪朝鮮初中級学校の方々と連携し、読書会や記念集会の組織、オープンスクール等へ参加するとともに、サマーフェスタへの出店や座談会を開催・共催することで、大学外の方々と交流し、在日コリアン、朝鮮学校をめぐる実際的な社会問題の共有と当事者との対話を実践した。〔年度計画1－1〕
- ④カリキュラム改革実施ワーキンググループと連携し、2019年度から実施される共通教育科目のカリキュラム改革に合わせて、学部専門教育・大学院カリキュラムの見直しを検討した。その結果、本学が進める3本柱（教養教育、専門教育、国際性涵養教育）に沿って、学部及び博士前期課程のカリキュラムを編成、これに伴う履修指針等の改訂、学部・大学院との合併科目解消、大学院生の語学能力向上を目的とする博士前期課程の必修語学科目を新設、協定校に留学する留学生の「卒業研究」の単位認定などのカリキュラム改革を実施した。〔年度計画1－1〕
- ⑤あらたな国家資格「公認心理師」養成のためのカリキュラムを学部・大学院ともに導入するにあたり、専任教員として准教授1名、兼任教員として教授5名と准教授3名、非常勤教員として特任講師1名、事務補佐員1名を配置し体制を整えた。公認心理師プログラム説明会を4回実施（参加者総数68名）。「心理学実践実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、26の外部施設、実習指導者46名による実習を行い、11名の受講者が履修した。第1回公認心理師試験では、履修証明書発行者68名のうち調査協力者17名中17名が合格しており、推定合格率9割以上を達成した。〔年度計画1－2〕

2. 研究				
項目	平成30年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	理由（評定が高いもののみ）
2-1	研究活動を活発にするために4学系間が連携する共同研究を計画するとともに、教員個人の研究業績を上げる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究の企画、実施状況</li> <li>科研費の総額</li> <li>教員一人当たり論文数</li> <li>教員一人当たり科研費獲得件数・金額</li> <li>科研費以外の外部資金獲得件数・金額</li> <li>クロス・アポイントメント件数</li> <li>国際共同研究の件数</li> <li>国外研究者の招へい件数</li> <li>英語による研究セミナーの件数</li> <li>国際共著論文数</li> <li>英語論文数</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業「実社会対応プログラム」の公募に、研究推進室から研究分野・講座を越えて連携して申請するように働きかけた。今年度、全国で採択件数された件数は8件であったこの公募に、本研究科から2件も採択されたことは、人間科学研究科が現在人文社会科学に求められている、分野を横断し、社会と連携する先導的共同研究を目指して取り組んできた結果である。</li> </ul>
2-2	<p><b>【戦略・意欲的な計画】</b></p> <p>未来共創センターが社会ソリューション・イニシアティブと連携し、大阪大学オムニサイトや知のキュレーションの手法を導入した大学外の団体や企業との共同研究体制を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな共同研究の検討と実施状況</li> <li>卓越大学院に申請するための研究を支援するための取り組みの検討</li> <li>準備状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究・受託研究費は平成30年度59,522千円となり前年度の36,521千円から1.6倍以上に増加している。</li> <li>大阪大学オムニサイト協定に基づき、協定先の団体や企業と共同研究を継続して進めた。</li> <li>防災見守り共同研究では、あらたな通信技術の導入のために、2企業と連携して研究することが決定した。</li> <li>上記の共同研究の成果として、未来共創センターが中心となり、大阪大学オムニサイトならびに知のキュレーションをテーマとした第1回未来共創センターシンポジウムを開催（2019年1月17日、参加者124名）した。社会ソリューション・イニシアティブ（SSI）のスタッフも登壇し、大学外の企業等（9組織）とともに、人文社会科学における今後の学外の組織との共同研究・実践の方向性を議論し、共同研究体制の構築を行った。</li> </ul>

### 【特記事項】

- 平成30年度日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業「実社会対応プログラム」の公募に、研究推進室から研究分野・講座を連携して申請するように働きかけた。その結果、例年、全体の採択件数が10数件、採択率15～20%程度であり、今年度の申請件数67件うち採択件数8件であった当該公募に、渥美公秀教授「尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生」および、高谷幸准教授「実践と政策のダイナミクスによる多文化共生：大阪型在日外国人参加モデルと政策提言」の2件が採択された（いずれも課題C：人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築）。これは、人間科学研究科が現在人文社会科学に求められている、分野を横断し、社会と連携する先導的共同研究を目指して取り組んできた結果である。〔年度計画2-1〕
- 平成30年度、人間科学研究科教員5名が研究代表者として8か国11大学・研究所と国際共同研究を実施している。〔年度計画2-1〕
- 未来共創センターが中心となり、大阪大学オムニサイトならびに知のキュレーションをテーマとした第1回未来共創センターシンポジウムを開催（2019年1月17日参加者124名）した。社会ソリューション・イニシアティブ（SSI）のスタッフも登壇し、大学外の企業等（9組織）とともに、人文科学における今後の学外の組織との共同研究・実践の方向性を議論し、共同研究体制の構築を行った。また、人間科学研究科教員とSSI教員等が連携協議し、高度副プログラム、超域イノベーションプログラムの科目として産官社学連携の共同研究をテーマとする「超域特別講義Ⅰ（社会ソリューションと未来社会）」を2019年度春夏学期に開講することが決定した。〔年度計画2-2〕

3. 社会貢献				
項目	平成30年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	理由（評定が高いもののみ）
3-1	未来共創センターが中心となり、大学と社会の「結節点」の構築を目指した協定を結び、教育・研究・社会貢献を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オムニサイト協定の数</li> <li>・地方公共団体、高校などの協定締結数</li> <li>・他研究科との連携の検討状況</li> <li>・卓越大学院に申請するための社会貢献に関連する取り組みの検討・準備状況</li> <li>・産学連携のための取り組みの検討状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来共創センターが中心となり、企業との大阪大学オムニサイト協定を新規に5件締結し、前年度からの継続分も合わせて計10件となり、大学と社会との「結節点」の構築をさらに進展させている。</li> <li>・産学連携の推進、協働活動の推進を目的とし、大阪大学オムニサイト協定パートナー3社とともに、フィールドワーク、ワークショップ、会議の実施、防災・減災活動、社会インフラ・技術展示の共催、被災地支援活動や地域貢献活動についての検討を実施することで、企業、教員、学生が協働した教育・研究活動、社会貢献を実現させた。</li> </ul>
3-2	未来共創センターが中心となり、大学と大学外部の機関が共創するイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのカフェ、サイエンスカフェなどのイベントの件数と参加者数</li> <li>・その他の市民を対象としたイベントの件数と参加者数</li> <li>・公開講座の件数と参加者数</li> <li>・高大連携プログラムの件数</li> <li>・シリーズ人間科学の出版</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来共創センターが中心となり、サイエンスカフェ等14件（358名）、市民を対象としたイベント3件（207名）、公開講座17件（492名）、高大連携プログラム17件を実施するなど、いずれも前年度以上の実施数となり、大学外部機関との連携・共創を促進している。</li> <li>・人間科学研究科の各系教員が執筆者である、シリーズ人間科学第2巻『助ける』および第3巻『感じる』を2019年3月末までに刊行した。さらに、第4巻『学ぶ・教える』、第5巻『病む』の企画がシリーズ人間科学編集委員会、大阪大学出版会にて承認されたため、来年度に出版する予定である。</li> </ul>

### 【特記事項】

- ①未来共創センターが中心となり、大阪大学オムニサイト協定を新規に5件（新安世紀教育安全科技研究院、北いわて未来ラボ、日本災害救援ボランティアネットワーク、ジャトー株式会社、NTN株式会社）締結し、前年度からの継続分も合わせて計10件となり、大学と社会との「結節点」の構築をさらに進展させている。なお、独立行政法人国際協力機構（JICA）、大阪市および岡山県真庭市との協定締結について現在協議中である。〔年度計画3-1〕
- ・産学連携の推進、協働活動の推進を目的とし、大阪大学オムニサイト協定パートナー3社（パナソニックホームズ、NTN株式会社、JATO株式会社）とともに、フィールドワーク2回、ワークショップ1回、会議5回を実施。平成29年1月に大阪大学の知的財産として人間科学研究科から唯一承認された「未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）」（大阪大学知的財産：C20160021、2017年1月承認）を用いた防災・減災活動、社会インフラ・技術展示を共催するなど、被災地支援活動や地域貢献活動を実施することで、企業、教員、学生が協働した教育・研究活動、社会貢献を実践した。〔年度計画3-1〕
- ②未来共創センターが中心となり、サイエンスカフェ等14件（358名）、市民を対象としたイベント3件（207名）、公開講座17件（492名）を実施するほか、人間科学研究科教員と大学院生の出張による高大連携プログラムを17件実施し、大学外部機関との連携・共創の実践を促進している。
- ・人間科学研究科の各系教員が執筆者である、シリーズ人間科学第2巻『助ける』および第3巻『感じる』を2019年3月に刊行し、多様な研究領域にわたる人間科学研究科の研究成果を、広く外部に発信している。〔年度計画3-2〕

4. グローバル化				
項目	平成30年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	理由（評価が高いもののみ）
4-1	<p><b>【戦略・意欲的な計画】</b></p> <p>新教育モデルにおける、英語教育の高度化と学部低学年から高年次、大学院まで連続する国際性涵養教育の具体的な実施について2019年度実施への準備を進めるとともに、学生が海外で教育と研究を進めるための方策を実施し、平成30年度には交換留学経験者の割合と海外で3ヶ月以上研究活動を行う大学院生の割合を5%以上になることを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学する学部学生数</li> <li>・留学する大学院生数</li> <li>・部局間協定による派遣学生数</li> <li>・海外で1ヶ月以上研究活動をする学生数</li> <li>・TOEFL-ITP550点相当以上を得た学生数</li> <li>・大学院学生の英語論文本数</li> <li>・英語を媒介とする科目数と受講生数</li> </ul>	III	
4-2	<p>日本全国で4つしか採択されていないユネスコチェアに「大阪大学ユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育」というタイトルで応募し、大阪大学初のユネスコチェアに採択されることを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコチェア設置準備委員会の実施状況</li> <li>・ユネスコチェア設置準備委員会への財政支援</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、人間科学研究科教員が中心となって申請を行った大阪大学ユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育」が、ユネスコ国内委員会の推薦を受け、8月にはユネスコ本部に採用された。大阪大学とユネスコ本部との協定書を交わし、10月にはパリユネスコ本部において合同承認式典を実施した。大阪大学からは理事にも出席いただき、ユネスコ、WHO、各国関係者約200名が参加した。学内7部局、国内2大学から選ばれた委員による運営委員会をグローバル連携担当理事の下、全学の委員会として設置した。11月以降、WHOとユネスコの共同作業であるヘルス・プロモーション・スクールの国際基準作りについて、フランス側チェアと共同で参加している。2019年5月に予定されている大阪大学でのキックオフシンポジウムに合わせて、アジア地域の専門家を招いた前述の基準作りに関するワークショップを企画している。また、医学系研究科と連携しながら2021年度からの高度副プログラムの運用について検討を行っている。今後は、学内7部局、海外20機関、国内5大学、2研究機関、地方自治体、企業・法人と連携し、アジア地域における「健康と教育」に関わる教育研究拠点としてのネットワーク作りを進める予定である。</li> </ul>

**【特記事項】**

①学部生・大学院生が海外で教育と研究を進めるうえで必要となる英語力の向上を目的とし、人間科学研究科が費用を負担し、大学院博士前期課程進学者全員を対象に、TOEFL-ITPを実施している。平成30年度は受験者数62名、うち550点以上は14名となった（平成29年度56名中11名）。〔年度計画4-1〕

- ②人間科学研究科が講師派遣料および入学料を負担し、春夏学期に TOEIC 対策講座、秋冬学期に TOEFL 対策講座を実施している。TOEIC 対策講座では、講座受講前後に IP テストを実施し、スコアが平均 81.88 点（前年度 62.8 点）増加するなど著しい向上が見られた。また、TOEFL 対策講座では、セミナー最終日に実施した ITP テストの結果、6 名中 3 名が 550 点以上となった（平成 29 年度 3 名中 0 名）。〔年度計画 4-1〕
- ③平成 29 年度部局評価の結果、特別配分を受けた総長裁量経費により、若手教員 1 名、大学院生 12 名の研究交流、および、学部生 1 名の卒業研究を支援した。〔年度計画 4-1〕
- ④2019 年度より、「国際性涵養教育科目」の一環として、「英語による国際コミュニケーション」（2 単位）を新設し、大学院前期課程入学者全員が TOEFL-ITP テストを受験し、それに基づいてクラス分けを行い、原則全員が受講することを決定した。授業の効果を検証するため、当該科目受講後に TOEFL-ITP テストを実施するが、その際の実験料についても人間科学研究科が負担する。〔年度計画 4-1〕
- ⑤平成 30 年度は、人間科学研究科教員が中心となって申請を行った大阪大学ユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育」に採用された。ユネスコ本部との協定書を交わし、大学本部より理事の派遣と経済的支援を得て、10 月にフランスで開催された日仏合同承認式典にて承認された。学内 7 部局、国内 2 大学から選ばれた委員による運営委員会をグローバル連携担当理事の下、全学の委員会として設置した。11 月以降、WHO とユネスコの共同作業であるヘルス・プロモーション・スクールの国際基準作りについて、フランス側チェアと共同で参加している。次年度 5 月に予定されている大阪大学でのキックオフシンポジウムに合わせて、アジア地域の専門家を招いた前述の基準作りに関するワークショップを企画している。また、医学系研究科と連携しながら 2021 年度からの高度副プログラムの運用について検討を行っている。今後は、学内 7 部局、海外 20 機関、国内 5 大学、2 研究機関、地方自治体、企業・法人与連携する予定である。〔年度計画 4-2〕

## 5. 業務運営

項目	平成 30 年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	理由（評価が高いもののみ）
5-1	大阪大学の改革の方向性に合わせて部局教員人事の基本原則と将来構想を検討し、決定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員人事と将来構想の検討状況と教授会での審議・決定</li> <li>・研究科長裁量ポストの運用状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪大学の改革の方向性に合わせ、サバティカル制度の導入、テニユアトラック制度の導入と若手教員の採用計画、女性および外国人教員の採用計画を定め、教授会にて審議・決定した。</li> <li>・研究科長裁量ポストを運用し、1 年限りではあるが、教職課程の維持のため教職課程担当助教 1 名、ユネスコチェア運営のための担当助教 1 名を雇用した。さらに共創センター担当の講師を 1 名から 2 名に増員するなど、研究科の目標、計画に合わせてポストを運用した。</li> </ul>
5-2	部局全体の利益に資するように、運営費交付金を柔軟かつ戦略的に運用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計委員会での検討状況</li> <li>・部局全体の研究を促進するためのヒューマン・サイエンス・プロジェクト経費の割当と執行状況</li> <li>・部局全体の教育の改革を促進するための経費の割当と執行状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費配分方針を改訂し、次年度以降に想定される運営費配分額の減少に適正な対応が可能な体制を整えた。</li> <li>・科研費の獲得につながるように、ヒューマン・サイエンス・プロジェクト経費の運用方法を再検討し、次年度から実施することにした。</li> <li>・教育の改革を推進するために、英語力向上の講座の費用、大学院の英語必修科目の担当非常勤講師の費用、学生と院生の海外派遣などの費用を優先的に割り当てた。</li> </ul>

5-3	入試の結果を検証するとともに大学院の進学者を増やす方策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院入試、世界適塾入試の結果の検証状況</li> <li>・大学院の進学者を増やす方策の検討状況</li> </ul>	III	
-----	-----------------------------------	--	-----	--

**【特記事項】**

①全学の教職課程の運営と円滑な遂行のために、教育実習等専門部会で教育学系の教員3名が、教育実習等専門部会長と副部会長の責務を果たした。さらに、全学教育プログラムである教職課程の運営を担うべく、総長裁量ポストによって、平成30年4月より教職課程担当教授1名を採用したが、要望した助教のポストは認められず、助教なしでは教職課程の運営に支障をきたすため、部局からプロジェクト型助教1名を任期1年で雇用し運営を行った。人間科学研究科が開講している教職課程関連科目は講義12科目、実習3科目、履修学生数は1,326名（そのうち人間科学部・人間科学研究科の学生はわずか7%未満の87名）であり、全学の教職課程の維持・運営に多大な貢献をしている。〔年度計画5-1〕

②入試に関しては、以下の改革を行った。

- ・大学院入試の問題の一部について、より多くの志願者にとって受験準備を行い易いように変更した。その他の科目の試験内容についても改訂すべきかどうかについて検討することにした。
- ・2021年度からのAO入試において人間科学部の教育目標やアドミッション・ポリシーにより合致する内容へと変更するために、過去3年分のAO志願者の提出書類等を調査した上で、英語の出願要件となる基準を新たに設定しつつ、出願資格・出願要件・提出書類等を見直した。
- ・学部生向け大学院進学ガイダンス（10月18日）を開催し、大学院修了者3名に大学院での研究や生活について説明してもらった（学部生参加者25名）。
- ・大学院入試の受験者を増やすために大学院生主催による学部生向けの相談会（8月7日）を開催した（学部生参加者22名、大学院生8名）。〔年度計画5-3〕

## 1-2. 部局等照会事項

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>1-1. 高度な専門知識を身に付けさせるため、新たな科目の企画と提供科目等の見直しを通じて、学位プログラムに基づく社会の要請も踏まえた体系的なカリキュラムに全学的に刷新し、新たに平成29年度から順次提供し、2021年度までに完成させる。</p>	<p>1-1-1. 各部局は3ポリシーについて、各ポリシー間の整合性を検証し、必要な見直しを行う。3ポリシー及び新カリキュラムに係るガイドラインに従い、各部局は新教育モデルに対応したカリキュラムと移行計画を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、カリキュラム改革実施ワーキンググループを設置し、2019年度以降の全学的なカリキュラム改革の方針に基づき「教養教育」「専門教育」「国際性涵養教育」の3つを柱としたカリキュラムおよび卒業・修了要件単位数について検討を行った。加えて、2019年度から始まる共通教育科目のカリキュラム改革の進捗状況を見ながら、専門科目の見直しを行っている。</li> <li>・新たな国家資格「公認心理師」養成のためのカリキュラムを学部・大学院ともに導入するにあたり、専任教員として准教授1名、兼任教員として教授5名と准教授3名、非常勤教員1名および事務補佐員1名を配置し体制を整えた。</li> <li>・学校教育法施行規則改正により2017年4月から3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）の策定と公表が全ての大学に義務化されたこと、本学が進める2019年からの新しい教育課程への移行や2021年度大学入学者選抜の見直し等学内外の状況変化を踏まえ、副研究科長、カリキュラム改革実施ワーキンググループを中心に、学部・研究科版/学位プログラム版の教育目標及び各ポリシー等の改正を行った。</li> </ul>
<p>1-4. 言語、文化、慣習を理解し、他者と協働するコミュニケーション力を身に付けさせるため、言語教育、海外派遣プログラム等を実施する。また、2021年度までに、2年次生の共通教育終了時においてTOEFL（ITP）スコア550点相当以上の者が8%となることを目指す。</p>	<p>1-4-1. マルチリンガル教育センターと各部局は、連携して新教育モデルにおける、英語教育の高度化と学部低学年から高年次、大学院まで連続する国際性涵養教育の具体的な実施について2019年度実施への準備を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度全開講科目 896科目 （学部）英語のみ：8科目 日本語・英語：8科目 （博士前期課程）英語のみ：24科目 日本語・英語：20科目 （博士後期課程）英語のみ：11科目 日本語・英語：20科目</li> <li>・教育改革推進室主催で、英語力向上セミナー「TOEIC対策講座」および「TOEFL対策講座」を実施した。TOEIC対策講座では、講座受講前と後にIPテストを実施し、スコアが平均81.88点（前年度62.8点）増加するなど著しい向上が見られた。また、TOEFL対策講座では、セミナー最終日に実施したITPテストの結果、6名中3名が550点以上となった（平成29年度3名中0名）。</li> </ul>
<p>2-1. 学修イノベーション機構（仮称）を中心とした教育の内部質保証を進めるための全学的な体制を強化するとともに、グローバル化推進機構（仮称）を中心にグローバル化プログラム（海外派遣、インターン等）を企画・実施する体制を整備する。</p>	<p>2-1-1. 教育オフィスに組織されたカリキュラム改革のためのワーキンググループが、新教育モデルにおける国際性涵養教育の実施体制を確認するとともに、さらなる教育の質向上、グローバル化の推進を目的とした検討を行う。国際教育交流センター及び国際部は、引き続き、海外派遣等を企画・実施する体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、リーディング大学院教育プログラムを展開し、35名（超域イノベーション12名、未来共生イノベーター23名）の学生が参加し、うち4名が大学院を修了した。さらに、プログラム非所属の学部生71名、大学院生19名が、リーディング大学院のプログラム必修科目および選択科目を履修しており、教育プログラムの成果が学部教育に還元されている。次年度以降の未来共生プログラムは、部局内に「運営統括会議」を運営母体として組織し、人間科学研究科が主体的に運営することを決定した。</li> <li>・2019年度以降のカリキュラム改革を見据え、教育の国際化を進めるべく、2019年度より、大学院前期課程において高度国際性涵養科目として「英語による国際コミュニケーションⅠ、Ⅱ」（各2単位）を導入し、能力別にクラス設定し、原則として全員が受講することを決定した。クラス分けには、大学院前期課程入学者全員を対象として実施するTOEFL-ITPテストを用いる。これらの導入にあたって、テストの実施や、担当講師の依頼などを行うとともに、クラス分けと授業受講後の計2回受験する費用の予算を確保した。</li> <li>・あらたな国家資格「公認心理師」養成のためのカリキュラムを学部・大学院に導入するにあたり、専任教員として准教授1名、兼任教員として教授5名と准教授3名、非常勤教員1名および事務補佐員1名を配置し体制を整えた。外部（26施設）での実習を含む「心理実践実習」を開講し、登録実習指導者46名、受講者11名が履修するとともに、第1回公認心理師試験では、履修証明書発行者68名のうち調査協力者17名中17名が合格しており、公認心理師の養成に顕著に貢献している。</li> </ul>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>2-3. 教育の質保証と国際標準化を進めるため、自主的学修を促進するシラバスの活用、GPA、単位制度の厳格な運用、科目番号制（ナンバリング）の導入等に取り組むとともに、授業アンケートにより恒常的に成果を検証し、改善する</p>	<p>2-3. 教育の質保証と国際標準化を進めるため、自主的学修を促進するシラバスの活用、GPA、単位制度の厳格な運用、科目番号制（ナンバリング）の導入等に取り組むとともに、授業アンケートにより恒常的に成果を検証し、改善する</p>	<p>・学部および大学院のシラバス入力状況は下記の通りである。 学部授業科目数（G30 含む）計 431 科目 和文：87%（373 科目）、英文：45%（196 科目） 博士前期課程授業科目数計 328 科目 和文：93%（304 科目）、英文：46%（152 科目） 博士後期課程授業科目数計 198 科目 和文：91%（180 科目）、英文：53%（105 科目）  全科目数計 957 科目 和文：90%（857 科目）、英文：47%（453 科目）  ・【シラバスの英語化の実施状況】 全科目 計 957 科目 学部（G30 含む）：66%（283 科目） 博士前期課程：67%（219 科目） 博士後期課程：73%（144 科目）  ・各セメスターごとに授業改善アンケートを実施し、「この授業の予習・復習にあてた1週間あたりの平均時間はどれくらいですか？」という設問にて、学生の授業外学修時間の把握を行っている。この設問に「ほとんどなし」と回答した割合は、平成30年度春夏学期39.6%、前年度の40.2%とほぼ同様の値を維持しており、以前より格段に改善されつつある（平成28年度春夏学期：41.8%/秋冬学期：50.64%、平成29年度春夏学期：40.2%/秋冬学期：46.1%）。</p>
<p>2-4. PDCA サイクルに基づく教育の質向上を行うため、アセスメントプランを策定し、学生の意見や学修状況、学修成果の状況、卒業後の状況に関するデータを把握し、恒常的に教育改革の達成度の検証及び改善を行う。</p>	<p>2-4-2. 教育オフィスのもと、アセスメントプランに沿った学生アンケート、卒業生及び企業アンケートを実施する。</p>	<p>・人間科学研究科では、2004年度より各セメスターごとに授業に関して受講生に尋ねるアンケートを実施している。2014年度前期から授業内でマークシート用紙を配布・回収する方式に変更し、2016年度より、2011年に開設されたグローバル30人間科学コース（以下、G30）でのアンケートも開始した。さらに昨年度からは、講義科目以外の演習、実習、研究についてもKOAN上でのアンケートを開始したことによって、対象科目を全科目に拡大した。今年度の実施状況は以下の通りである。  【春夏学期】実施科目数：講義113科目、講義外160科目、回答率：講義75.4%、講義外20.9%  【秋冬学期】実施科目数：講義90科目、講義外353科目、回答率：講義72.7%、講義外21.0%  ・授業改善アンケートの回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされている。平成29年度からは、全科目をアンケート実施対象科目とし、講義科目については従来通りマークシート方式を、講義以外の科目（演習、実習、研究）についてはKOAN上にて回答する方式を採用した。これにより、演習科目授業についても問題点が明確となり、より一層、アンケート結果を授業の改善に役立てることが可能となった。</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>2-5. 学生の主体的な学修を促すため、アクティブラーニングをはじめとした効果的な教育方法を開発するとともに、国際通用性を備えた教育活動を担う教員の教育力向上に係るファカルティ・ディベロップメント (FD) を通して、その成果を学内で普及・発展させる。</p>	<p>2-5-1. 少人数アクティブラーニング型導入科目「学問への扉（マチカネゼミ）」の2019年度からの実施に向けて、教育方法を開発するとともに、担当教員FDを実施する。</p>	<p>・分野横断的で学際性の高い必修科目として、学部3科目（「人間科学概論」「人文学と人間科学」「自然科学と人間科学」：履修者数360人）と大学院博士前期課程1科目（「人間科学学際研究特講」：履修者数85人）を前年同様開講した。これらの科目は人間科学研究科の学際的な横断性を支える基幹科目であるため、教務委員会にてTA経費466,200円を確保しTA22人を雇用して、アクティブラーニングや対話式の授業形式を取り入れるなど充実した授業を実施した。</p>
	<p>2-5-2. 年度を通して様々なFDプログラム（一般教員に対するものや平成29年度後期から必須化した「新任教員研修制度」に基づくもの）の提供を行う。各部局は、部局FDを実施し、全学教育推進機構は、各部局の求めに応じて、部局のニーズを反映したFDの実施に協力する。</p>	<p>・「アクティブラーニングの理論と実践」、西森年寿教授、51名（全学対象、新任教員研修プログラム含む）、講演会</p>
<p>3-1. 優秀な学生に安定的な学修環境を提供するため、奨学金、授業料等減免、ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) 制度等を活用し、学生に対する経済的支援を充実させる。</p>	<p>3-1-2. 各部局は、各種奨学金情報の収集及び学生への提供を継続し、表彰制度等により学生支援の充実を図る。また、大学院生への授業料等減免などの拡充を全学で検討する。</p>	<p>・楠本賞1名、人間科学部賞5名、人間科学研究科賞4名。</p> <p>・平成29年度部局評価の結果、前年度に引き続き、総長裁量経費が特別配分されたため、これを用いて以下の事業を実施した。「若手教員・大学院生による国際研究支援」（13名採用、支援総額3,657,626円）、「学部生による卒業研究支援」（1名採用、支援総額200,000円）</p>
<p>3-3. 学生の主体的活動を支援するため、学内のプログラムである「学部学生による自主研究奨励事業」等により、課外研究・課外活動を奨励するとともに、課外活動施設、ラーニングコモンズ等を整備・活用する。</p>	<p>3-3-1 平成29年度に実施した学生調査での学生のニーズに基づき、学習サポート制度を促進する。また、自習室やコミュニケーションスペース等の有効利用を促進するとともに、学習サポート体制に関する課題を検討する。</p>	<p>・本館1階に設置しているインターナショナル・カフェについては、飲食が可能で、昼食場所として学生が利用、各種オリエンテーション、ティー・パーティ、留学報告会、授業などの利用（40件〔昨年度：38件〕）がある。学生及び教職員に対して積極的な利用を呼びかけている。</p> <p>また、イベント等の開催にあたっては、教務係・国際交流室・学生支援室で連携し、支援を行っている。</p> <p>・平成30年度「学部学生による自主研究奨励事業」、採用数3件、支援金額492,183円。支援成果については、ポスター発表をインターナショナル・カフェにて実施し、学生の能動的な学習を促すことに貢献した。（「学部学生による自主研究奨励事業 実績報告会（人間科学部）」、来場者数のべ27名、平成31年1月31日実施）</p> <p>・平成30年度より、教育改革推進室による国際学会海外派遣採択者は、学生の英語力向上を目的とした報告会（「English Skill-up Sessions」）への壇を義務とした。今年度は、計4名の採択者が学部生、大学院生を前に、発表の報告を行った（第1回11月18日：参加者10名、第2回3月12日：参加者6名）</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>3-5. 学生のキャリア形成意識を高め、就職活動を支援するため、キャンパスライフ支援センターと各部局との連携とキャンパスライフ支援センターの組織体制を強化する。また、キャリア形成教育科目及びキャリア支援の改善・拡充を行う。</p>	<p>3-5-1. 平成29年12月に整備したキャリアセンター（キャリア教育部門）で、キャリア形成教育科目の体系化に着手し、キャリア教育ポリシーを策定する。また、キャリアセンターは、学内におけるインターンシップの種類を概念的に整理し、教育効果を高める方策を検討する。</p> <p>3-5-2. キャリアセンターを中心に、キャリア支援における学内連携を強化する。また、キャリアセンターは、学内合同企業説明会の収入を財源として、ウェブサイト等による活動内容の積極的な情報発信を行う。</p>	<p>・キャリアデザインのための授業「キャリアデザイン概論」「キャリアデザイン特講」実施（受講者数：学部生6名、大学院生11名）</p> <p>・「インターンシップA」（受講者：学部生10名、大学院生2名）・「インターンシップB」（大学院）（受講者：大学院生1名）。</p> <p>・就職ガイダンス実施数19回、参加者数167名。就職支援のネットワークづくりのため、学生支援室にて、2010年卒業生・修了生以降、卒業生リストを作成している。現在、趣旨に賛同した学部卒業生579名、大学院修了者300名、合計879名の名前がリストにある。</p> <p>また、人間科学部・大学院人間科学研究科の同窓会Facebook（2014年10月～）にて、情報発信を継続している。本年度更新件数20件。本年度は卒業生リストを利用した社会人訪問依頼が11件あった。うち10件をマッチングできた。また、キャリアデザイン概論の授業で、人間科学部卒業の3名の方にご講演いただいた。</p>
<p>4-1. アドミッションポリシーに基づき、従来の入試選抜方法に加え、国際バカロレア、TOEFL等の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接又は口頭試問の結果等、多様な観点を取り入れた独自の総合入試制度を平成29年度から導入し、入学定員の約10%（約300人）を受け入れることを目指す。また、国全体の入試制度の変更を見据えて、多面的・総合的入試を確実に実施するための学内体制を整備する。</p>	<p>4-1-1. 高等教育・入試研究開発センターは、平成28年度から実施している「AO・推薦入試（世界適塾入試）」の結果を分析し、各部局と協力して多面的・総合的選抜の改善のための調査研究を行うとともに、2020年度以降の新入試制度に向けて、一般選抜も含めた選抜方法の検討を行う。</p>	<p>・2019年度大学院入試より、試験問題作成の際に出題の意図と採点基準も作成することとした。さらに、次年度の入試に向けて、入試問題の出題数を減らすこと、試験時間の短縮、募集要項の改訂、募集要項の発表時期の前倒しについて検討した。</p> <p>・2019年度AO入試より、本学が導入した志願者評価システムにより書類審査を行うことで、資料印刷など書類審査の準備時間を省略化した。</p> <p>・2021年度からのAO入試において人間科学部の教育目標やアドミッション・ポリシーにより合致する内容へと変更するために、過去3年分のAO志願者の提出書類等を調査した上で、英語の出願要件となる基準を新たに設定しつつ、出願資格・出願要件・提出書類等を見直した。</p> <p>・2021年度入学者選抜から下記入試の選抜方法を変更する。</p> <p>1. 私費外国人留学生特別入試 よりアドミッションポリシーに基づいた選抜方法に変更し、優秀な学生を獲得するため次のように変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本留学試験及びTOEFLの基準点を高く設定する。</li> <li>・筆記試験を小論文（90分）から作文（60分）に変更する。</li> <li>・これまで以上に口述試験に重点を置いた選考を行う。</li> </ul> <p>2. 第3年次編入学試験 大学・短大・高専での多様な学問領域を一定程度学修し、それらの成果を發揮しつつ、本学部が求める人間や社会への学際的・国際的な洞察や実践的活動を可能とするような学生を選抜するため「英語」の筆記試験を取りやめ、外部英語検定試験を利用する。</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>4-3. スーパーサイエンスハイスクール(SSH)、スーパーグローバルハイスクール(SGH)に採択された高校等と密接な連携をとり、グローバル人材の育成を推進する。また、生涯を通じた学修を促すため、公開講座や学術講演会など、社会人が学べる環境を充実させる。</p>	<p>4-3-1. 連携協定校との連携強化を推進し、大学訪問、高校訪問などを増加させるとともに、入試広報の改善策を検討する。また、スーパーサイエンスハイスクール採択校、スーパーグローバルハイスクール採択校との連携をさらに強化し、本学教員の指導を充実させる。さらに、探究学習の推進を図るため、高校教員を対象とした指導法セミナーの実施と、これまでの成果を検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等を対象にした出張授業等において、大学教員からの一方的な情報提供ではなく、大学教員と学部学生・院生が協働して、大学の学びを伝え、同時に、それらの活動を通して、学生のコミュニケーション力、企画運営能力の向上を図ることを目指すプログラムを重ねた。</li> <li>・兵庫県立小野高校、出張授業（中井准教授・院生1名）、6月14日実施。</li> <li>・関西大倉高校、出張授業（中道教授・学部生1名）、6月14日実施。</li> <li>・京都市立勸修中学校1年生、出張授業（孫講師・院生1名・学部生2名）、7月12日実施。</li> <li>・岡山県立岡山一宮高校1年生（参加者：80名）、サルの観察実習（中道教授）、7月30日実施。</li> <li>・大阪教育大学附属天王寺中学校学生1名、研究室訪問（澤村教授）、8月6日実施。</li> <li>・仁川学院中学校、模擬授業（中野准教授・後藤助教）、8月28日実施。</li> <li>・大阪府立千里高校、出張授業（山田講師・院生1名）、10月9日実施。</li> <li>・京都市立勸修中学校、出張授業（孫講師・院生2名）、10月26日実施。</li> <li>・関西学院千里高校、出張授業（渥美教授）、10月29日実施。</li> <li>・箕面市立豊川南小学校、出張授業（孫講師・院生3名）、10月31日実施。</li> <li>・大阪府立高津高校、模擬授業（澤村教授）、11月12日実施。</li> <li>・大阪府立高津高校、模擬授業（狭間特任研究員）、11月13日実施。</li> <li>・関西大倉高校1年生、出張授業（中道教授）、11月24日実施。</li> <li>・正智深谷高校、出張授業（稲場教授）、12月7日実施。</li> <li>・岡山県立勝山高校、サルの行動観察実習（中道教授）、12月29日実施。</li> <li>・箕面市立豊川南小学校、出張授業（孫講師・院生2名）、1月30日実施。</li> <li>・兵庫県立三田祥雲館高等学校、出張授業（澤村教授）、2月6日実施。</li> </ul>
<p>&lt;戦略性が高く 意欲的な計画&gt; 8-3. 企業等との協働研究所や共同研究講座等の阪大方式の産学連携制度を深化させ、これらを利用して産学連携での人材育成や挑戦的な研究に取り組む。共同研究講座・協働研究所等については、2021年度末までに新規のテーマに取り組む講座・研究所を40以上にすることなどにより、共同研究費が1000万円以上の大型共同研究を増加させ、新しい研究テーマの発掘やオープンイノベーションの創出につなげる。</p>	<p>8-3-1. 産官学民共創イノベーションブリッジ拠点構築に向けた取組を活かし、オープンイノベーションによる協働研究所・共同研究講座・協働ユニットの新設及び新たな大型共同研究の推進、協働研究所・共同研究講座を通じた実践型人材の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来共創センターが中心となり、サイエンスカフェ等14件（358名）、市民を対象としたイベント3件（207名）、公開講座17件（492名）を実施するほか、人間科学研究科教員と大学院生の出張による高大連携プログラムを17件実施し、大学外部機関との連携・共創の実践を促進している。</li> </ul>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>9-2. 自治体、企業、卒業生等と連携・協働して、公開講座、セミナー、シンポジウム等の催事を開催するなどにより、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を充実させ、これらの活動を通じて知的資源の情報発信を一層推進する。</p>	<p>9-2-1. 共創機構社会学共創本部を中心に、自治体等と共創し、文化芸術振興、生涯学習推進、地域活性化等を推進する。</p>	<p>・未来共創センターが中心となり、大阪大学オムニサイト協定を新規に5件締結し、前年度からの継続分も合わせて10件となった。 ①大阪大学オムニサイト協定、②新世紀教育安全科技研究院、③社会貢献にかかわる学際的研究の推進、④2018年8月2日 ①大阪大学オムニサイト協定、②北いわて未来ラボ、③社会貢献にかかわる学際的研究の推進、④2018年8月2日 ①大阪大学オムニサイト協定、②日本災害救援ボランティアネットワーク、③社会貢献にかかわる学際的研究の推進、④2018年8月2日 ①大阪大学オムニサイト協定、②ジャトー株式会社、③社会貢献にかかわる学際的研究の推進、④2018年9月26日 ①大阪大学オムニサイト協定、②NTN株式会社、③社会貢献にかかわる学際的研究の推進、④2018年12月27日</p> <p>・産学連携の推進、協働活動の推進を目的とし、大阪大学オムニサイト協定パートナー3社（パナソニックホームズ、NTN株式会社、JATO株式会社）とともに、フィールドワーク2回、ワークショップ1回、会議5回を実施。平成29年1月に大阪大学の知的財産として人間科学研究科から唯一承認された「未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）」（大阪大学知的財産：C20160021、2017年1月承認）を用いた防災・減災活動、社会インフラ・技術展示を共催するなど、被災地支援活動や地域貢献活動を実施することで、企業、教員、学生が協働した教育・研究活動、社会貢献を実践した。</p>
<p>9-2. 自治体、企業、卒業生等と連携・協働して、公開講座、セミナー、シンポジウム等の催事を開催するなどにより、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を充実させ、これらの活動を通じて知的資源の情報発信を一層推進する。</p>	<p>9-2-2. 学生の主体的な社会学連携活動を支援するため、企画内容への助言、広報的支援、関連機関等との調整を行うとともに、大学の社会学連携活動に参画させる。</p>	<p>・①部局の経費を用いて、未来共生イノベーター博士課程プログラム在籍学生12名をトロント大学に派遣し、海外研修を実施（2018年4月25日～5月7日）。この研修を機に、大学院生を中心とし、両大学の交流、連携を深めるべく、両大学を含む複数の大学と連携し「Ethnography Lab」を設置し、共同で国際ワークショップ（10月19日）、セミナー（1月16日）、レクチャー（2月14日）を実施した。</p> <p>・②未来共生イノベーター博士課程プログラムのプロジェクト・ラーニング授業では、博士前期課程の学生が大阪朝鮮初中級学校の方々と連携し、読書会や記念集会の組織、オープンスクール等へ参加するとともに、サマーフェスタへの出店や座談会を開催・共催することで、大学外の方々と交流し、在日コリアン、朝鮮学校をめぐる実際的な社会問題の共有と当事者との対話を実践した。</p>
<p>&lt;戦略性が高く 意欲的な計画&gt; 10-1. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、2021年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、2021年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。</p>	<p>10-1-1. 留学生受入増加及び派遣増加のための方策を、グローバル連携オフィス及び教育オフィスが協力し部局に働きかけ、短期受入プログラムの充実や既存の派遣プログラムの単位化を進めている。新入生及び保護者に対し海外留学を積極的に推奨するとともに、外部教育機関による海外研修プログラム（4週間程度の英語研修）を試行的に取り入れ、その効果を分析し、次年度以降の計画に反映する。</p>	<p>・別紙「海外短期プログラム実施状況」に記載</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>&lt;戦略性が高く 意欲的な計画&gt; 10-1. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、2021年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、2021年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。</p>	<p>10-1-2. グローバル連携室を中心に既存の交流協定に基づく交流状況の調査結果の解析を進め、大学間協定の位置づけや役割について再確認を行い、大学間交流協定締結の戦略策定を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流室により、留学生の生活面および、レポートや講義のサポートを行う生活チューターのべ37名（昨年度:30名）に加え、部局独自の制度として論文執筆年次学生のための論文チューターのべ27名（昨年度:30名）を配置した。</li> <li>・チューターオリエンテーションは、春夏学期に1回（5月20日:チューター14名、留学生9名参加）開催した。オリエンテーションでは留学生とそのチューターとなる学生に基本的な注意事項や従事簿の書き方等について説明した。オリエンテーションに参加できなかったチューター学生に対しては、国際交流室で個別に説明を行った。例年は年2回開催しているが、本年は、秋入学留学生の来日が、ビザ発行の関係で大幅に遅れたため、留学生が来日できた時点で、留学生・チューターそれぞれ個別にオリエンテーションをおこなった。</li> <li>・年4回開催される大阪大学留学生支援フロントスタッフネットワーク・ミーティングにおいて各学部・研究科における留学生や海外への交換留学の学生のメンタルヘルスケアの対応状況についての情報共有や対応策についての情報交換を行った。</li> </ul>
<p>10-2. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、学生・研究者の国際交流を促進するため、海外の大学・研究機関等との大学間学術交流協定の戦略的な締結を進め、2020年度末までに120件に増加させる。また、グローバルキャンパスの一環と位置付ける海外拠点を体系的に整備・拡充し、その活動を活性化させる。</p>	<p>10-2-1. 平成29年11月末現在124件の大学間学術交流協定を締結しており、すでに2020年度末までの締結目標数を達成していることから、今後はグローバル連携オフィスを中心に既存の交流協定の交流状況に基づき、戦略的パートナーシップを海外大学と結び（グローバルナレッジパートナー）、教育研究等の各種交流をさらに深化させるための連携を積極的に進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、下記のように諸外国の大学等と交流を持った。</li> <li>(1) 日本とスウェーデンの国交樹立150年を記念して、リンネ大学がスウェーデン大使館で行った留学生同窓会に参加。</li> <li>(2) 国立台湾師範大学からの訪問者と、部局間協定締結の可能性について話し合った。</li> <li>(3) ケバングサン大学（マレーシア）からの訪問者と、部局間協定締結の可能性について話し合った。</li> <li>(4) オースティン・ピー州立大学（アメリカ）からの訪問者と、部局間協定締結の可能性について話し合った。</li> <li>(5) 部局間協定校であるスウェーデンのリンネ大学からの訪問者と、交流をさらに活発に行うための打ち合わせを行った。</li> <li>(6) 部局間協定校に人間科学研究科の紹介をした。</li> </ul>
<p>16-1. 個々の教育研究活動を活性化させるため、柔軟な人事制度及び公平性を確保した評価制度の下、公正かつ適切な処遇を行う。</p>	<p>16-1-1. 教育研究等の実績に応じた新たなインセンティブ制度の実施状況を確認し、引き続き教育研究活動の活性化を図るための公正な教員評価制度の実施に向けた検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度大阪大学賞（若手教員部門）受賞者である園山大祐教授が、2019年度サバティカル制度利用し、ポワチエ大学及び国立科学研究所（フランス）に渡航予定（2018年4月1日～2019年9月30日）</li> </ul>

### 1-3. 事業実施状況

#### ◆. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、附属未来共創センター（平成 28 年新設）の 1 専攻 4 学系プラス 1 センターにより構成されている。学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進するべく、多様な領域における専門知に基づく人間科学の新たな統合知を構築するとともに、国内外の市民社会と連携し、大学内部の統合知を共創知へと変革することを目指している。平成 30 年度においては、以下の事業を実施した。

##### 1. 教育

- ・部局の経費を用いて未来共生イノベーター博士課程プログラム在籍学生 12 名をトロント大学に派遣、海外研修を実施するとともに、当該プログラムの開講科目を大学院生および学部生に開講し計 90 名が履修した。
- ・新たな国家資格「公認心理師」養成のためのカリキュラムを導入した。
- ・全学の教職課程の円滑な運営のために、総長裁量ポストを用いて新たに教員を採用するなどの措置を講じた。

##### 2. 研究

- ・大学院生を中心とした「Ethnography Lab」を設置しトロント大学との交流・連携を深め、また、未来共創センターを中心に、大阪大学オムニサイトならびに知のキュレーションをテーマとしたシンポジウムを開催、社会ソリューション・イニシアティブ (SSI)、大学外の企業 9 組織をはじめ 124 名が参加し共同研究・実践の方向性について検討した。

##### 3. 社会貢献

- ・大阪大学オムニサイト協定を新規に 5 件締結し、前年度からの継続分も合わせて計 10 件となるなど、各種事業いずれも順調に進捗している。
- ・全学的なカリキュラム改革の方針に基づき、「国際性涵養教育科目」の一環として「英語による国際コミュニケーション」を新設、部局教員と社会ソリューション・イニシアティブ (SSI) 教員等が連携し、高度副プログラム、超域プログラム科目として産官社学連携の共同研究をテーマとする「超域特別講義 I（社会ソリューションと未来社会）」を開講することが決定している。

## 1-4. 全学的に重視する指標

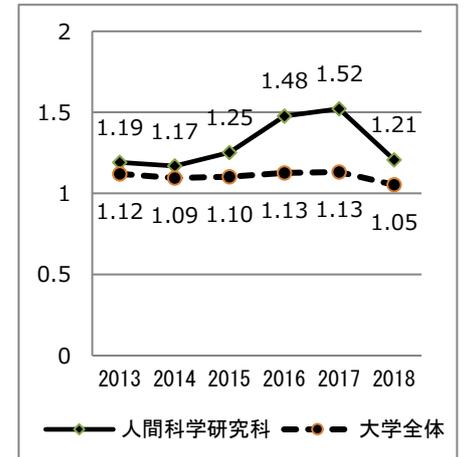
区分：【教育】

### 指標1-①. 博士課程收容定員充足率（修士）

分母定義：評価対象年度の翌年度の博士課程（修士・前期・後期・一貫・法科大学院の課程を含む）の春入学者数 【出典：全学基礎データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の博士課程（修士・前期・後期・一貫・法科大学院の課程を含む）の入学定員数 【出典：全学基礎データ】

	人間科学研究科			大学全体		
	收容定員	学生数	充足率	收容定員	学生数	充足率
2013	178	212	119.1%	4018	4501	112.0%
2014	178	208	116.9%	4018	4397	109.4%
2015	178	223	125.3%	4018	4435	110.4%
2016	159	235	147.8%	3999	4509	112.8%
2017	159	242	152.2%	4018	4548	113.2%
2018	178	215	120.8%	2025	2132	105.3%

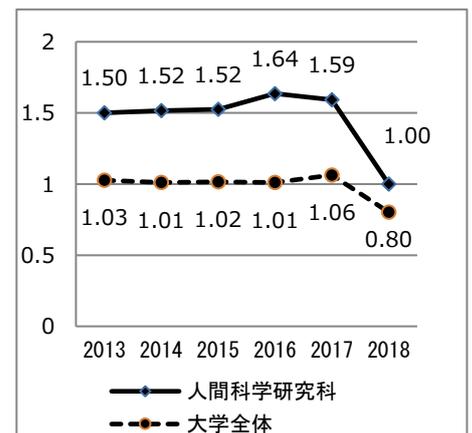


### 指標1-②. 博士課程收容定員充足率（博士）

分母定義：（指標1-①に同じ）

分子定義：（指標1-①に同じ）

	人間科学研究科			大学全体		
	收容定員	学生数	充足率	收容定員	学生数	充足率
2013	126	189	150.0%	3160	3241	102.6%
2014	126	191	151.6%	3153	3188	101.1%
2015	126	192	152.4%	3157	3207	101.6%
2016	110	180	163.6%	3157	3195	101.2%
2017	118	188	159.3%	3165	3365	106.3%
2018	42	42	100.0%	1022	820	80.2%



## 指標 2. 外国大学との国際共同学位プログラム等締結校数

定義：評価対象年度の新規分及び継続分の合計数。【出典：教育企画課所有データ】

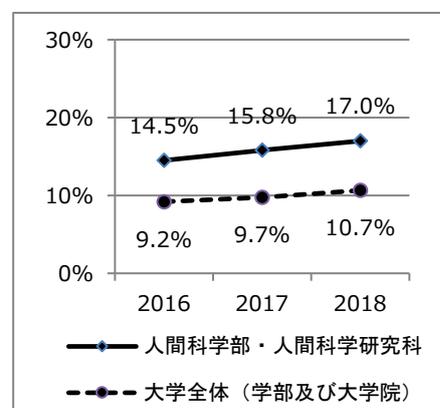
部局名	課程	種類	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人間科学研究科	修士、博士前期	新規	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0
	博士、博士後期	新規	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0

## 指標 3. 外国人留学生比率

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む学生数【出典：学校基本調査】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む留学生数【出典：KOAN】

	人間科学部・人間科学研究科			大学全体（学部及び大学院）		
	全学生数	留学生数	留学生比率	全学生数	留学生数	留学生比率
2016	1131	164	14.5%	24476	2250	9.2%
2017	1146	181	15.8%	24372	2375	9.7%
2018	1118	190	17.0%	24289	2587	10.7%

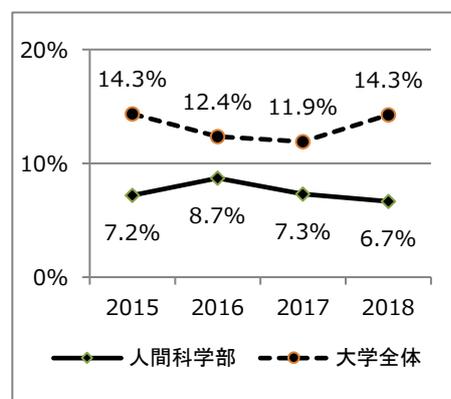


## 指標 4-①. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の非正規生を含む学生数【出典：学校基本調査】

分子定義：評価対象年度の3月時点の正規生（日本人・外国人を含む）で、本学が定めた外国語能力の基準を満たす学生数※外国語力基準 TOEFL-iBT79（ITP550）他の語学試験のスコアが同水準である場合を含む【出典：全学基礎データ】

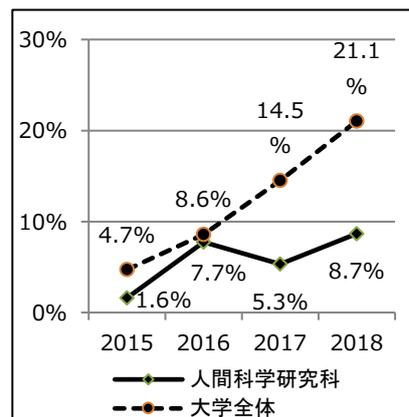
	人間科学部			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2015	677	49	7.2%	16021	2298	14.3%
2016	692	60	8.7%	16016	1978	12.4%
2017	695	51	7.3%	15916	1895	11.9%
2018	691	46	6.7%	15731	2245	14.3%



指標 4-②. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合 (大学院)

定義：(指標 4-①に同じ)

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2015	437	7	1.6%	8493	400	4.7%
2016	439	34	7.7%	8460	726	8.6%
2017	451	24	5.3%	8456	1227	14.5%
2018	427	37	8.7%	8546	1799	21.1%

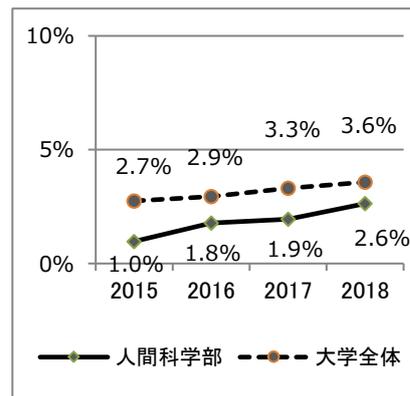


指標 5-①. 日本人学生に占める留学経験者比率 (学部)

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の非正規生を除く学生数から同時期の留学生数を減じた人数【出典：全学生数→学校基本調査、留学生数→KOAN】

分子定義：評価対象年度の単位取得を伴う留学経験者数及び3ヶ月以上研究派遣された学生数(日本人)【出典：国際学生交流課所有データ】

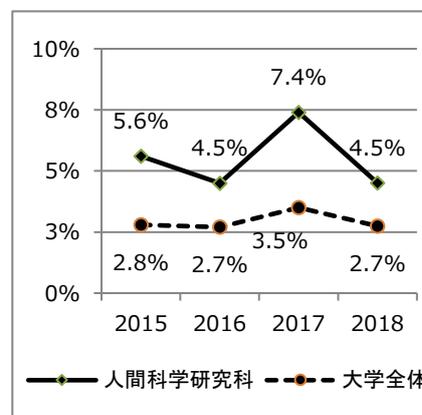
	人間科学部			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
2015	618	6	1.0%	15169	417	2.7%
2016	618	11	1.8%	15479	455	2.9%
2017	617	12	1.9%	15012	497	3.3%
2018	608	16	2.6%	14885	532	3.6%



指標 5-②. 日本人学生に占める留学経験者比率 (大学院)

定義：(指標 5-①に同じ)

	人間科学研究科			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
2015	338	19	5.6%	6709	187	2.8%
2016	333	15	4.5%	7892	212	2.7%
2017	337	25	7.4%	6619	233	3.5%
2018	311	14	4.5%	6551	180	2.7%



区分：【研究】

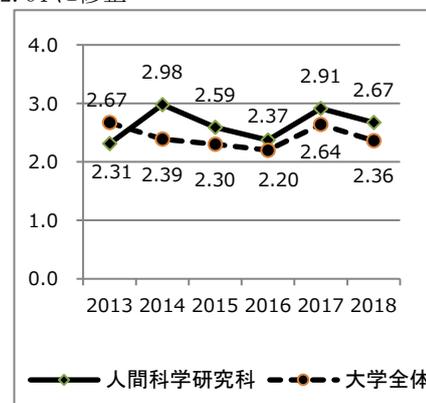
指標 6. 常勤教員一人あたりの論文数

分母定義：評価対象年度通年の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）【出典：教員基礎データ】

分子定義：教員基礎データに入力した論文数（発行年月が評価対象年度のもの）評価対象年度の翌年度の7月を目途に教員基礎データから抽出【出典：教員基礎データ】

※2017年度大学全体：論文数8,186→8,611／教員数3,303→3,262に修正、a/bを2.48→2.64に修正

	人間科学研究科			大学全体		
	論文数(a)	教員数(b)	a/b	論文数(a)	教員数(b)	a/b
2013	233	101	2.31	8,863	3,325	2.67
2014	307	103	2.98	8,211	3,441	2.39
2015	280	108	2.59	7,975	3,462	2.30
2016	246	104	2.37	7,649	3,475	2.20
2017	288	99	2.91	8,611	3,262	2.64
2018	262	98	2.67	7,639	3,236	2.36

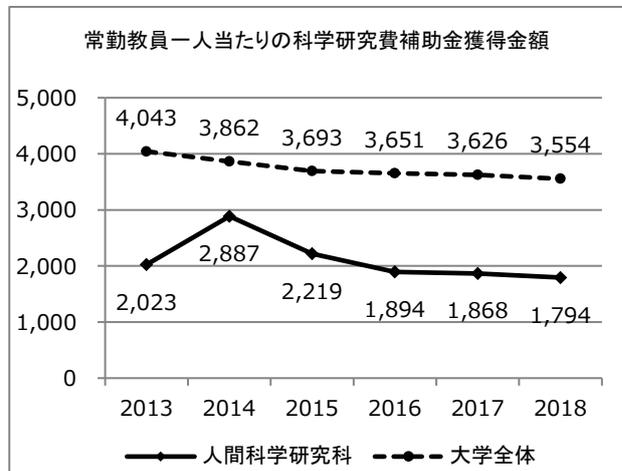
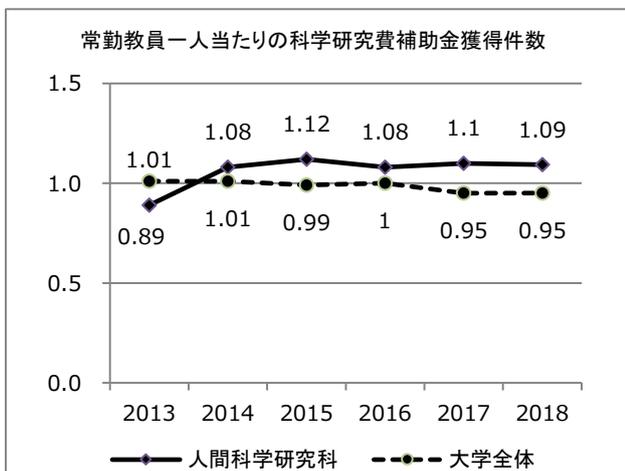


指標 7. 常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得件数・金額

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）【出典：全学基礎データ】

分子定義：経営デザイン課が全学基礎データとして研究推進課から収集した評価対象年度の実績データ（新規課題及び継続課題の採択件数・金額の合計）【出典：全学基礎データ】

	人間科学研究科					大学全体				
	獲得件数(s)	獲得金額(千円)(a)	本務教員数(b)	s/b	a/b	獲得件数(s)	獲得金額(千円)(a)	本務教員数(b)	s/b	a/b
2013	90	204,288	101	0.89	2,023	3,094	12,437,005	3076	1.01	4,043
2014	107	285,848	99	1.08	2,887	3,144	12,072,474	3126	1.01	3,862
2015	109	215,220	97	1.12	2,219	3,144	11,768,717	3187	0.99	3,693
2016	107	187,530	99	1.08	1,894	3,202	11,669,261	3196	1	3,651
2017	107	181,220	97	1.1	1,868	3,069	11,693,287	3,225	0.95	3,626
2018	105	172,200	96	1.09	1,794	3,061	11,446,144	3,221	0.95	3,554

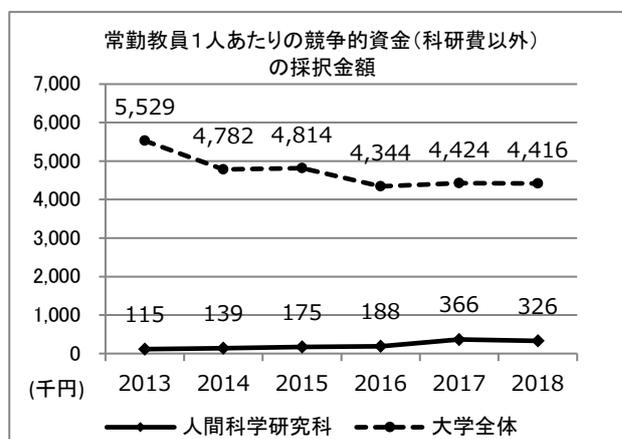
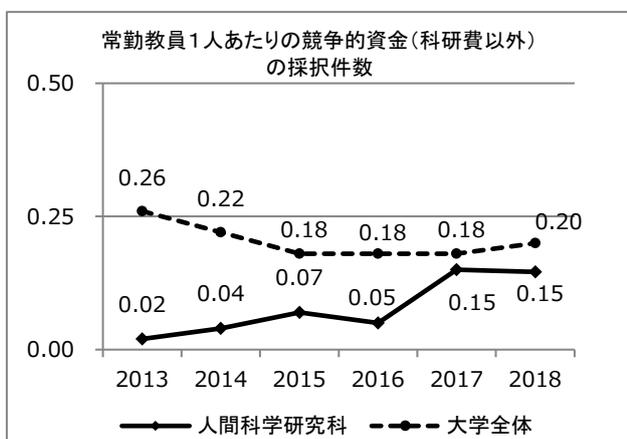


指標 8. 常勤教員一人当たりの競争的資金（科研費以外）の採択件数・採択金額

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）【出典：全学基礎データ】

分子定義：経営デザイン課が産学連携課から全学基礎データとして収集した評価対象年度の実績データ（※共同研究員及び受託研究員の受入りに係る実績件数、金額以外を除く）【出典：全学基礎データ】

	人間科学研究科					大学全体				
	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員 数(c)	a/c	b/c	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員 数(c)	a/c	b/c
2013	2	11,621	101	0.02	115	790	17,000,468	3075	0.26	5,529
2014	4	13,779	99	0.04	139	691	14,929,892	3122	0.22	4,782
2015	7	16,960	97	0.07	175	589	15,341,566	3187	0.18	4,814
2016	5	18,660	99	0.05	188	572	13,882,971	3196	0.18	4,344
2017	15	35,521	97	0.15	366	592	14,268,034	3225	0.18	4,424
2018	14	31,322	96	0.15	326	644	14,225,316	3221	0.20	4,416



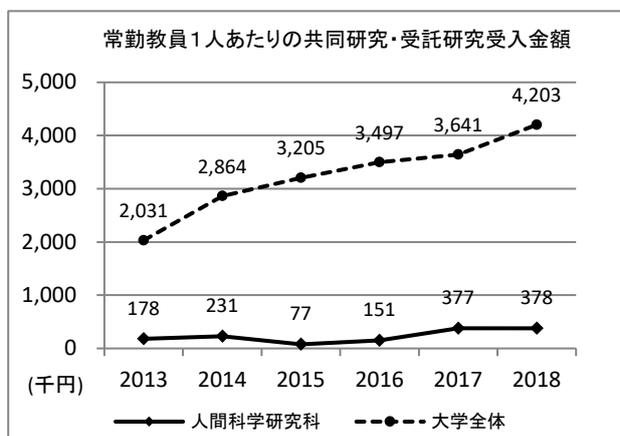
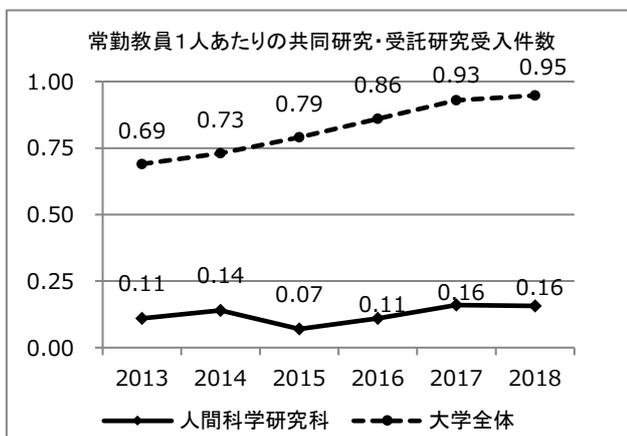
区分：【社会学連携・産学連携】

指標9. 常勤教員一人あたりの共同研究・受託研究の受入件数・受入金額

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）【出典：全学基礎データ】

分子定義：経営デザイン課が産学連携課から全学基礎データとして収集した評価対象年度の実績データ（※共同研究員及び受託研究員の受入れに係る実績件数、金額以外を除く）【出典：全学基礎データ】

	人間科学研究科					大学全体				
	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員 数(c)	a/c	b/c	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員 数(c)	a/c	b/c
2013	11	17,969	101	0.11	178	2,120	6,247,833	3076	0.69	2,031
2014	14	22,856	99	0.14	231	2,282	8,952,315	3126	0.73	2,864
2015	7	7,495	97	0.07	77	2,526	10,215,371	3187	0.79	3,205
2016	11	14,973	99	0.11	151	2,733	11,176,205	3196	0.86	3,497
2017	16	36,521	97	0.16	377	2,995	11,743,765	3225	0.93	3,641
2018	15	36,303	96	0.16	378	3,052	13,540,493	3221	0.95	4,204

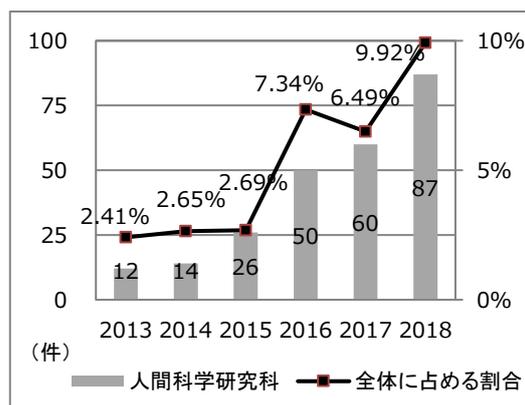


指標10. 公開講座等の実施件数

定義：評価対象年度に部局が「主催」となり実施、または「共催」「後援」「協賛」「協力」等で共同実施した公開講座等の合計数【出典：全学基礎データ】

※公開講座等とは、「サイエンスカフェ」「講演会」「セミナー」「公開授業」「シンポジウム」「研究集会」などの名称を問わず、「一般市民も対象として、大学の研究・教育成果をアウトリーチする事業」と定義。ただし、オープンキャンパス、大阪大学いちょう祭、大阪大学まちかね祭、大阪大学夏まつりにおいて実施したものを除く。

	人間科学研究科 (a)	大学全体 (b)	全体に占める割合 (a/b)
2013	12	498	2.41%
2014	14	528	2.65%
2015	26	967	2.69%
2016	50	681	7.34%
2017	60	925	6.49%
2018	87	877	9.92%



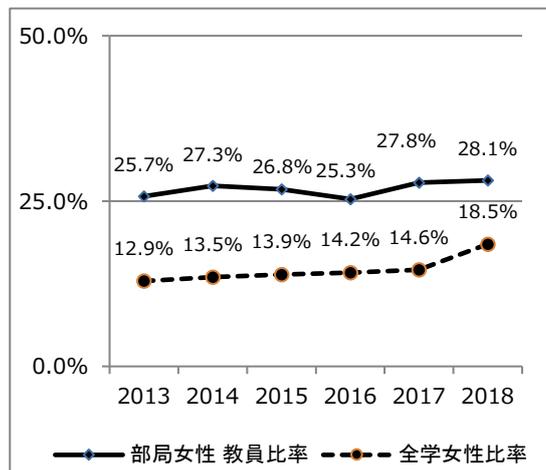
区分：【管理運営】

指標 1 1. 常勤教員に占める女性教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）及び常勤研究員数（特任研究員（常勤））【出典：全学基礎データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤女性教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）及び常勤女性研究員数（特任研究員（常勤））【出典：全学基礎データ】

	人間科学研究科			全学		
	男性	女性	部局女性	男性	女性	全学女性比率
2013	75	26	25.70%	2720	402	12.90%
2014	72	27	27.30%	2750	428	13.50%
2015	71	26	26.80%	2745	442	13.90%
2016	74	25	25.30%	2743	453	14.20%
2017	70	27	27.80%	2738	473	14.60%
2018	69	27	28.13%	2882	654	18.50%

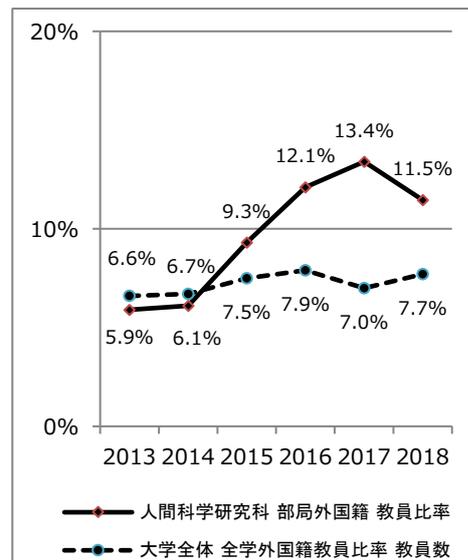


指標 1 2. 外国籍教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）【出典：全学基礎データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤の外国籍教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）【出典：人事課所有データ】

	人間科学研究科			大学全体		
	外国籍教員数	部局教員合計	部局外国籍教員比率	外国籍教員数	全学教員合計	全学外国籍教員比率
2013	6	101	5.90%	207	3122	6.60%
2014	6	99	6.10%	213	3178	6.70%
2015	9	97	9.30%	240	3187	7.50%
2016	12	99	12.10%	252	3196	7.90%
2017	13	97	13.40%	227	3234	7.00%
2018	11	96	11.46%	251	3259	7.70%



### 指標 1 3. クロス・アポイントメント協定締結件数

定義：評価対象年度の新規分及び継続分の合計数（協定期間が評価対象年度の途中で途切れるものを含む）【人事課所有データ】

部局名	2015		2016		2017		2018	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
人間科学研究科	0	4	0	2	0	0	0	0

### 指標 1 4. 常勤教員公募に占める国際公募の割合

分母定義：評価対象年度の「教員」に係る公募数【出典：全学基礎データ】

分子定義：評価対象年度の「教員」に係る国際公募数

※ 国外の研究者に向けて、学会誌による公告、または、JREC-IN（独立行政法人科学技術振興機構の研究者人材データベース）、学会や 大学等のHP等の公的な媒介を通じて公募した場合を指す。ただし、日本語のみで公募した場合は含めない。【出典：全学基礎データ】

部局名		2013	2014	2015	2016	2017	2018
人間科学研究科	公募件数	6	7	7	2	4	15
	国際公募件数	0	3	1	0	2	6
	国際公募割合	0.00%	42.90%	14.30%	0.00%	50.00%	40.0%

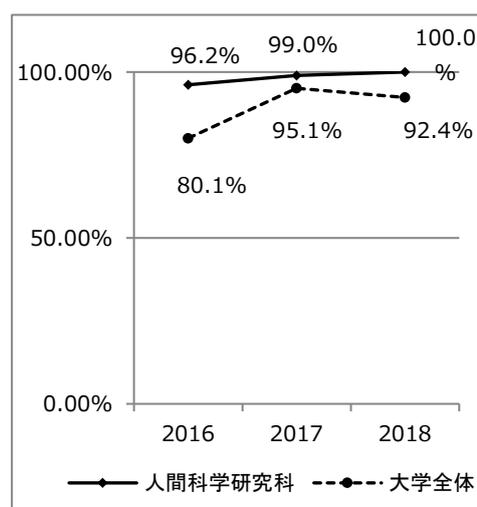
### 指標 1 5. 教員基礎データ入力率

分母定義：評価対象年度の3月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）【出典：教員基礎データ】

分子定義：評価対象年度中に論文などの研究業績部分を更新した常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

【出典：教員基礎データ】

	2016	2017	2018
人間科学研究科	96.15%	98.99%	100.00%
大学全体	80.05%	95.10%	92.37%



## 1-5. 部局評価書

【評価区分1】 部局年度計画に対する 達成状況評価	【評価区分2】 「全学的に重視する指標」 に係る実績評価	【総合評価】 評価区分1及び 評価区分2に係る評定
<b>SS</b>	<b>A</b>	<b>S</b>

### 【評価区分1：部局年度計画に係る自己評価に対する項目別評価】

項目	評定	コメント（評価に至った主な理由）
【教育】	S	平成30年度計画の達成状況が優れている。
		リーディング大学院教育プログラムの成果が部局教育に広く取り入れられ、部局が目指すとする共創知教育として還元されている点が評価できる。 また、部局の経費を用いて、未来共生イノベーター博士課程プログラム在籍学生12名をトロント大学に派遣し、海外研修（大阪大学およびトロント大学の教職員による英語での授業、実習）を行ったこと、また、来年度に向けて、未来共生プログラムの同研究科への内部化を具体的に検討し、共創知教育にかかわる授業科目数が飛躍的に上昇する予定であることが評価できる。
【研究】	S	平成30年度計画の達成状況が優れている。
		平成30年度日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進授業「実社会対応プログラム」として全国で採択された8件のうち、本部局から2件採択されたことが評価できる。
【社会貢献】	S	平成30年度計画の達成状況が優れている。
		未来共創センターが中心となり、企業との大阪大学オムニサイト協定を新規に5件締結し継続分と合わせて計10件とするなど、大学と社会の「結節点」の構築を進展させたことが評価できる。また、未来共生センターを中心としたサイエンスカフェや市民対象のイベント、公開講座等の実施件数は前年度を上回っており、社学連携の促進が認められる。
【グローバル化】	SS	平成30年度計画の達成状況が非常に優れている。
		大阪大学ユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育」が、日本全国での採択件数がわずか4件の中で、大阪大学として初めて採択されたことは非常に高く評価できる。今後は、学内7部局、海外20機関、国内5大学、2研究機関、地方自治体、企業・法人与自然と連携し、アジア地域における「健康と教育」に関わる教育研究拠点としてのネットワーク作りを通じ、教員や学生の国際的な交流の推進と地域コミュニティへの貢献を期待する。
【業務運営】	S	平成30年度計画の達成状況が優れている。
		大阪大学の改革の方向性に合わせた教員人事の基本原則と将来構想を検討し、若手教員の採用計画や女性および外国人教員の採用計画等を定めた点、さらに大阪大学ユネスコチェア運営のための担当要員を雇用するなど、部局の目標と計画に沿ったポスト運用を行った点が評価できる。

【評価区分2：「全学的に重視する指標」に係る実績評価】

区分	番号	指標	評定
教育	①-1	博士課程収容定員充足率（博士前期・修士）	B
	①-2	博士課程収容定員充足率（博士後期・博士）	A
	②	外国大学との国際共同学位プログラム数	B
	③	外国人留学生比率	A
	④-1	全学生数に占める外国語能力基準を満たす学生割合（学部）	B
	④-2	全学生数に占める外国語能力基準を満たす学生割合（大学院）	S
	⑤-1	日本人学生に占める留学経験者の割合（学部）	A
	⑤-2	日本人学生に占める留学経験者の割合（大学院）	A
研究	⑥	常勤教員一人当たりの論文数	A
	⑦-1	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得件数	A
	⑦-2	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得金額	A
	⑧-1	常勤教員一人当たりの競争的資金（科研費以外）の採択件数	A
	⑧-2	常勤教員一人当たりの競争的資金（科研費以外）の採択金額	A
社会学連携 産学連携	⑨-1	常勤教員一人あたりの共同研究・受託研究の受入件数	A
	⑨-2	常勤教員一人あたりの共同研究・受託研究の受入金額	A
	⑩	公開講座等の実施件数	S
管理運営	⑪	常勤教員に占める女性教員の割合	S
	⑫	外国籍教員の割合	B
	⑬	クロス・アポイントメント実施件数	B
	⑭	常勤教員公募に占める国際公募の割合	B
	⑮	常勤教員基礎データ入力率	S

【評価コメント】

全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）について、意欲的に取り組むことで実績を大きく伸ばしていることが評価できる。

また、常勤教員に占める女性教員の割合について、積極的な採用に努めることで実績を大きく伸ばし、大学実績に大きく寄与していることが評価できる。